

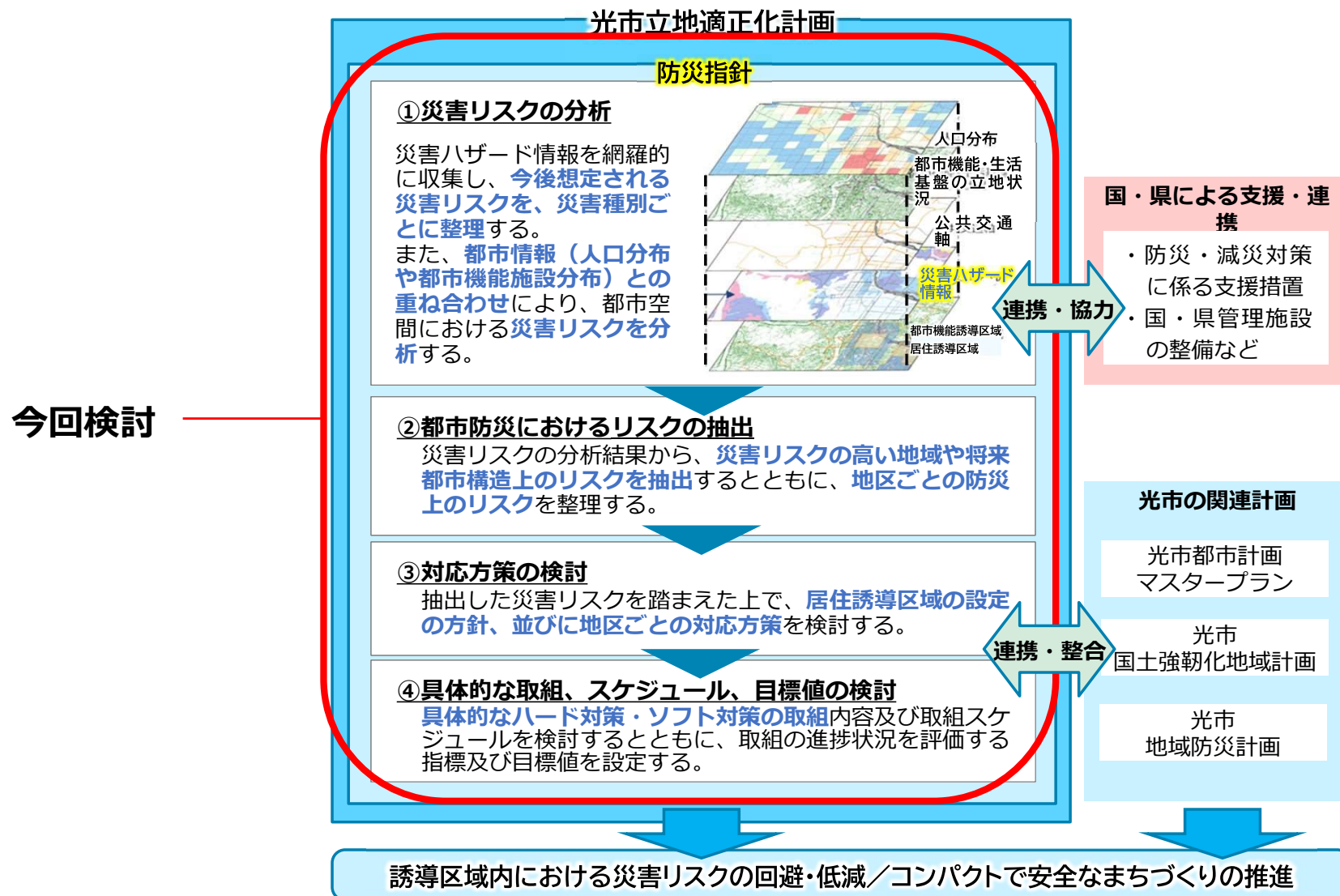
防災指針の設定について

(1) 防災指針とは（前回のおさらい）	1
(2) 災害リスクの分析と抽出手法	4
(3) 災害リスクの分析	5
(4) 防災上のリスクの抽出	1 4
(5) 対応方策の検討（現状の整理）	1 5
(6) 目標値の検討	2 0

1 防災指針とは（前回のおさらい）

防災指針の主な検討内容

下の4つのステップにより防災指針の検討をする。



1 防災指針とは（前回のおさらい）

《関連計画の位置付け》

立地適正化計画で定める「防災指針」と、「国土強靱化地域計画」「地域防災計画」の位置付けを表にした。

	防災指針	国土強靱化地域計画	地域防災計画
策定年度	検討中	令和4年3月策定	令和4年度改定
特徴	居住誘導区域内で発生するおそれのある災害リスクの回避・低減を図る。 平時の施策を対象とする	安全安心に関する分野を中心に、減災・防災等に係る施策等を広くとりまとめた、まちづくりの方向性を示す 平時の施策を対象とする 計画	災害予防等も含めているが、主に 発災後 の組織体制や関係機関との役割分担、経過時間ごとの取組などの対処策を取りまとめた計画
対象地域	居住誘導区域内	市域全体	市域全体
対象リスク	居住誘導区域内で発生するおそれのある自然災害	大雨による浸水・土砂災害、台風による風水害及び高潮災害、南海トラフ地震等による地震・津波災害など、自然災害全般	自然災害（暴風、洪水、土石流、高潮、地震、津波等） 事故災害（大規模な火災、爆発、交通災害、産業災害等）
根拠法	都市再生特別措置法	国土強靱化基本法	災害対策基本法

1 防災指針とは（前回のおさらい）

《基本的な方針》

誘導区域内における災害リスクの回避・低減／コンパクトで安全なまちづくりの推進

○ハザードエリアの分布と都市の現況の重ね合わせにより抽出した**防災上のリスク**に対し、**災害リスクの「回避」と「低減」を図ることにより、コンパクトで安全なまちづくり**を推進する。

災害リスクの「回避」とは

災害ハザードエリアにおいて、災害時に被害が発生しないよう、**リスクを生じさせる要因そのものを取り除くための取組**



本市では、

- ・**居住誘導区域の設定**において、**一定以上の災害リスクがある区域を除外**し、より安全性の高いエリアへ居住の誘導を目指す。

※都市機能誘導区域からも除外

災害リスクの「低減」とは

災害ハザードエリアにおける**ハード・ソフトの対策等により、被害を軽減させるための取組**



本市では、

- ・**防災に関する関連計画**である「光市国土強靱化地域計画」「光市地域防災計画」等に基づき、**防災・減災に資する各種ハード対策及びソフト対策を推進**する。
- ・市が講じる施策だけでなく、**国・県等との連携**が必要な取組についても防災指針に記載し、周知・啓発を図るとともに、継続的な連携を図ることとする。

「回避」により居住誘導区域内から除外する区域

- 1 水害（河川洪水、津波）
 - （1）河川の浸水想定区域（L2「想定し得る最大規模の降雨」）のうち浸水深3.0m以上の区域
 - （2）津波浸水想定区域のうち浸水深2.0m以上の区域
 - （3）家屋倒壊等氾濫想定区域
- 2 土砂災害
 - （1）土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）
 - （2）土砂災害警戒区域（イエローゾーン）
 - （3）急傾斜地崩壊危険区域

居住誘導区域内に残存する災害リスク（許容する災害リスク）

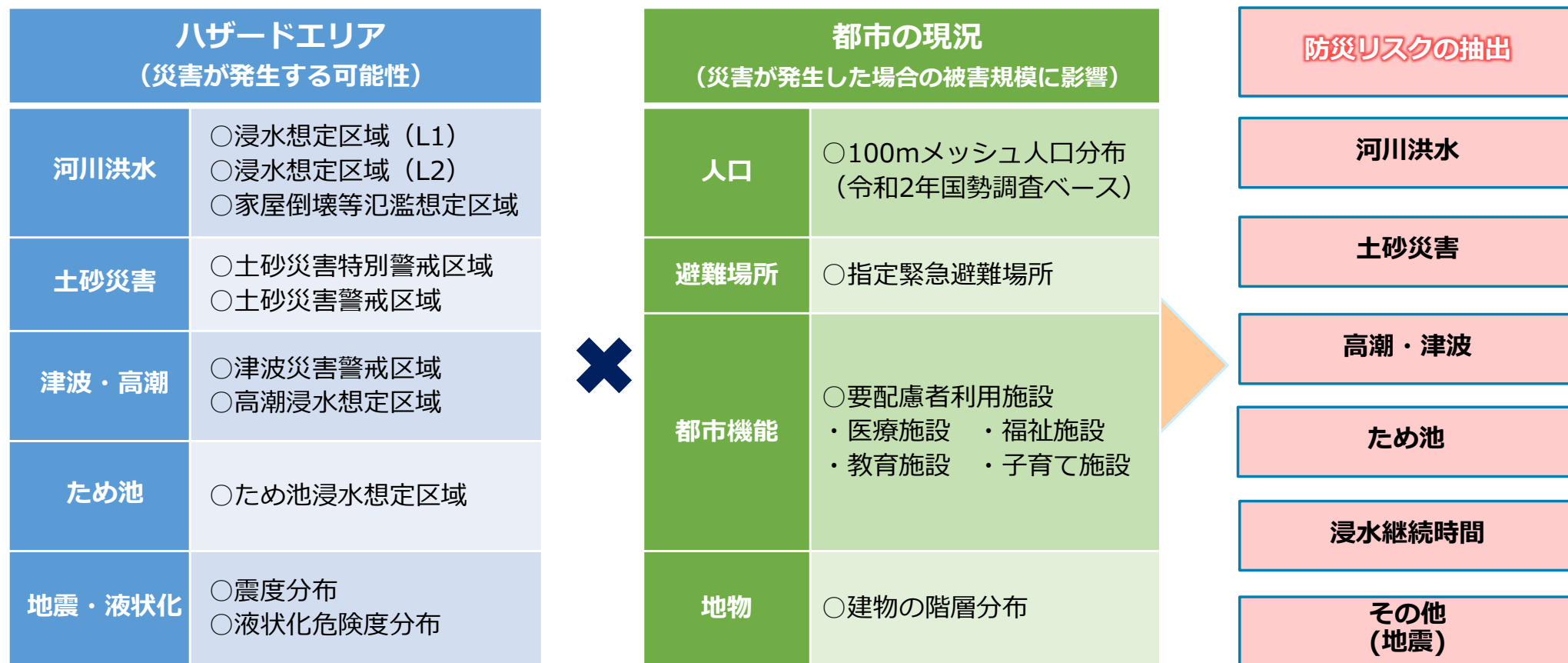
- 1 水害（河川洪水、津波、高潮、ため池）
 - （1）河川の浸水想定区域（L2「想定し得る最大規模の降雨」）のうち浸水深3.0m未満の区域
 - （2）津波浸水想定区域のうち浸水深2.0m未満の区域
 - （3）高潮の浸水想定区域
 - （4）ため池の浸水想定区域
- 2 地震
 - （1）居住誘導区域全域

防災指針の内容として、残存する災害リスクへの対応方策、取組スケジュール、目標等を設定する

2 災害リスクの分析と抽出手法

《諸条件の重ね合わせによる分析》

○本市におけるハザードエリア及び都市の現況に関する情報を収集し、重ね合わせることによって、さまざまなパターンにおける災害リスク分析を行い、現状において災害リスクの高い地域を抽出するとともに、居住誘導区域における防災上のリスクを抽出する。



L1:計画規模（およそ100年に一度の確率で起きると想定される降雨）

L2:想定最大規模（およそ1,000年に一度の確率で起きると想定される降雨）

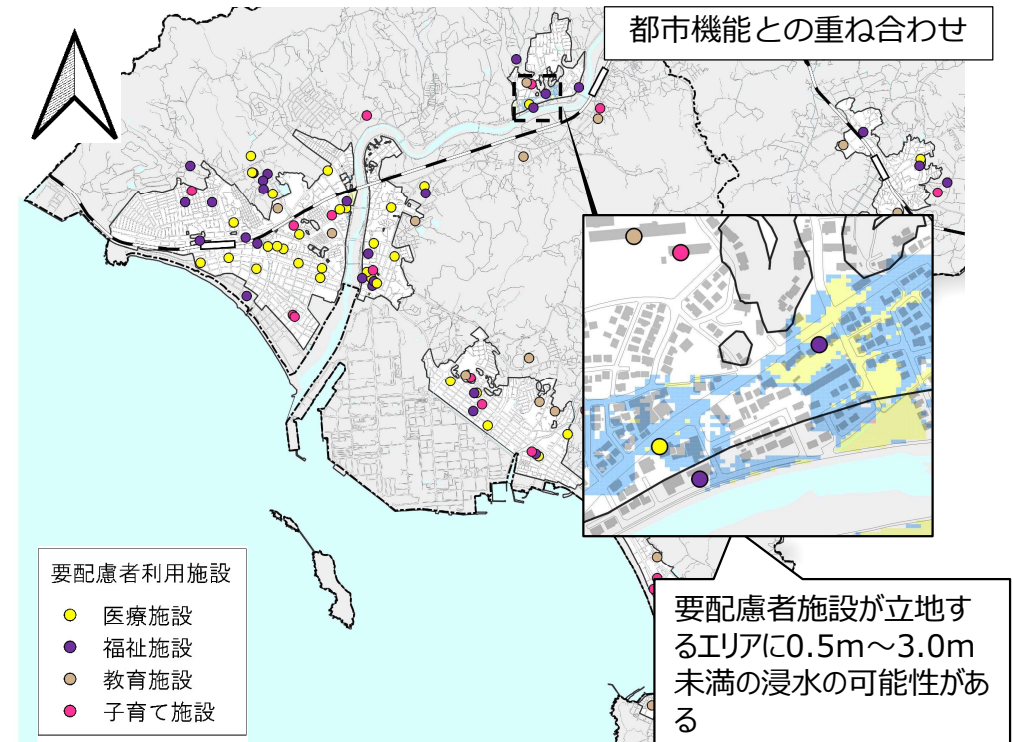
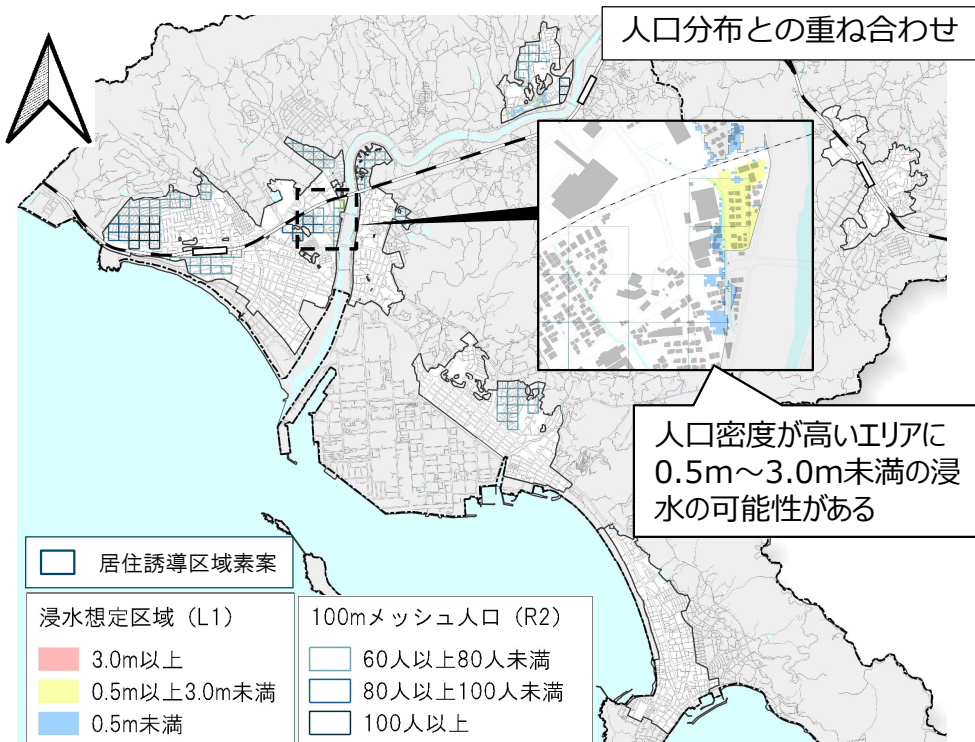
3 災害リスクの分析

《河川洪水（L1：「計画規模」）》

○ 懸念されるリスク

- ・ 島田川周辺の人口密度が高い一部のエリアに0.5m～3.0m未満の浸水の可能性がある。
- ・ 要配慮者施設が立地する一部のエリアに0.5m～3.0m未満の浸水の可能性がある。

垂直避難
2階など、
上の階へ
避難すること

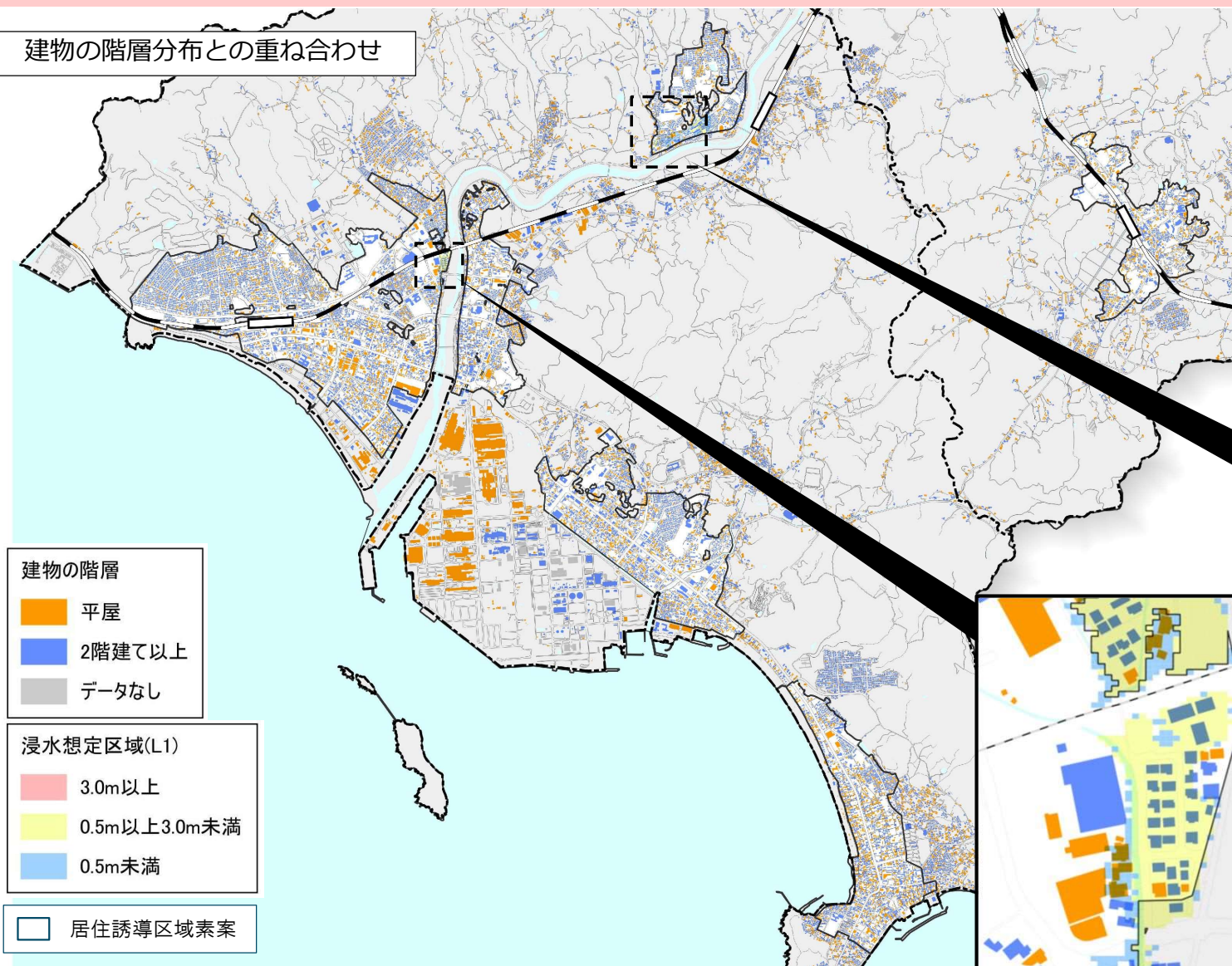


出典：社人研将来人口世帯予測ツール・光市・インターネット（Navitime）による調査

3 災害リスクの分析

《河川洪水（L1：「計画規模」）》

建物の階層分布との重ね合わせ



○懸念されるリスク

- ・0.5m～3.0未満の浸水の可能性があるエリアに平屋の建物が存在する

出典：光市

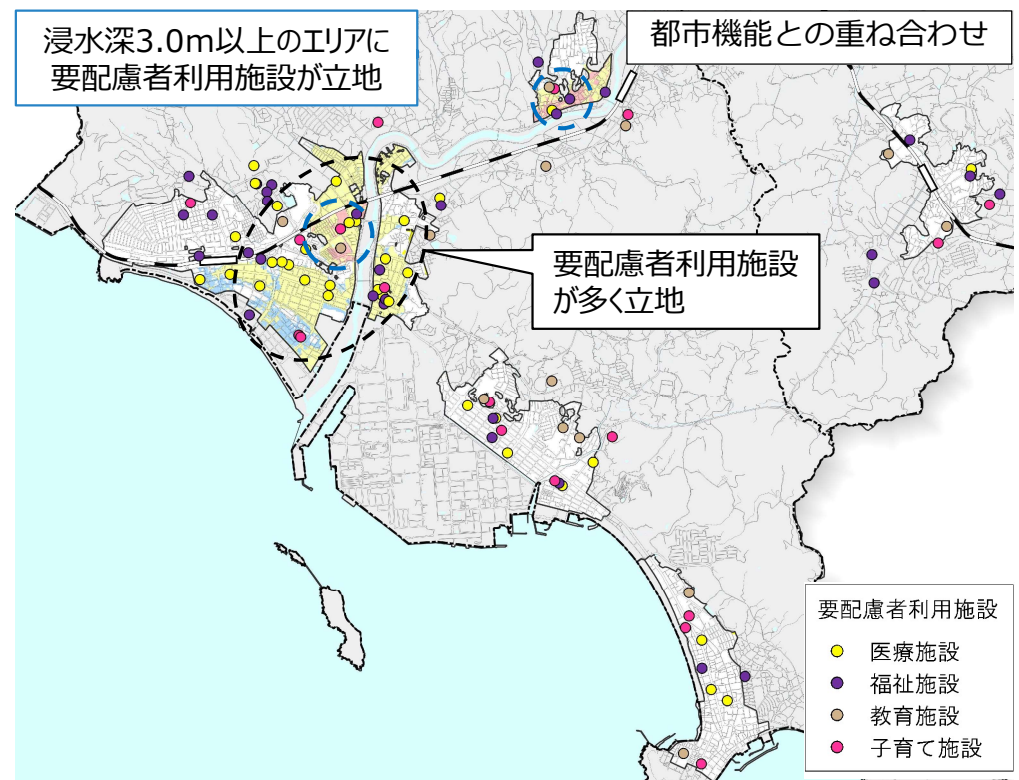
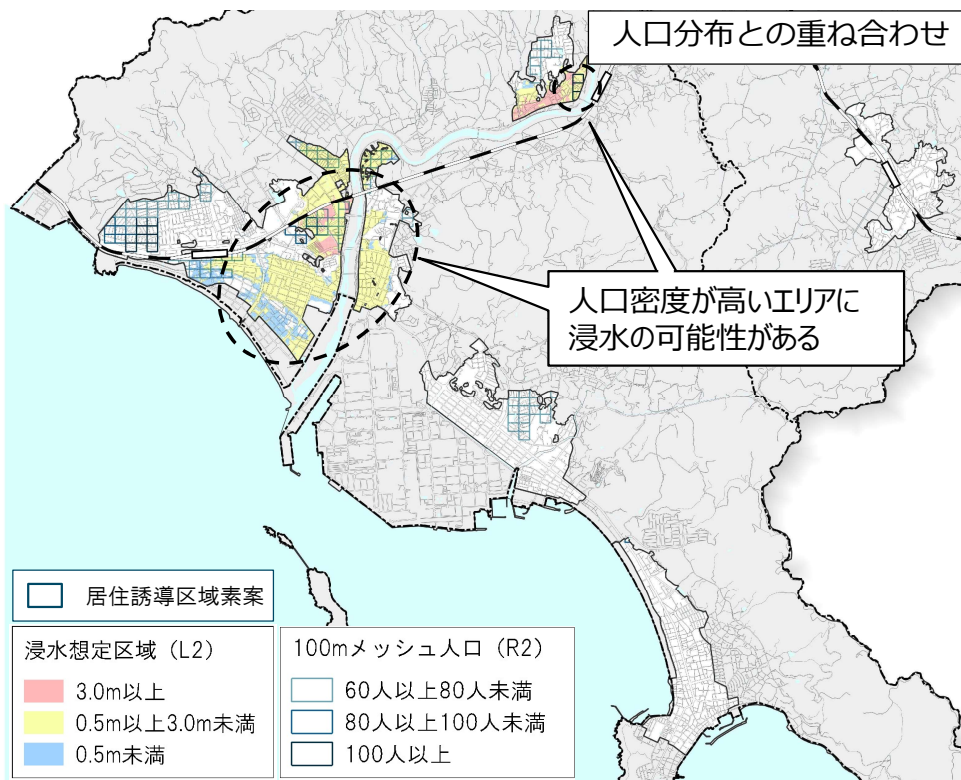
3 災害リスクの分析

《河川洪水（L2：「想定最大規模」）》

○懸念されるリスク

- ・ 光駅周辺、島田川周辺、島田駅周辺など人口密度が高いエリアに0.5～3.0m、3.0m以上の浸水の可能性があり、L1（計画規模）よりも多くの住居や要配慮者利用施設が被災するおそれがある。
- ・ 3.0m以上の浸水の可能性がある地域は、**垂直避難による安全確保が困難**であるため、**居住誘導区域から除外**する。該当エリアに**要配慮者利用施設が立地**している。

垂直避難
2階など、
上の階へ
避難すること

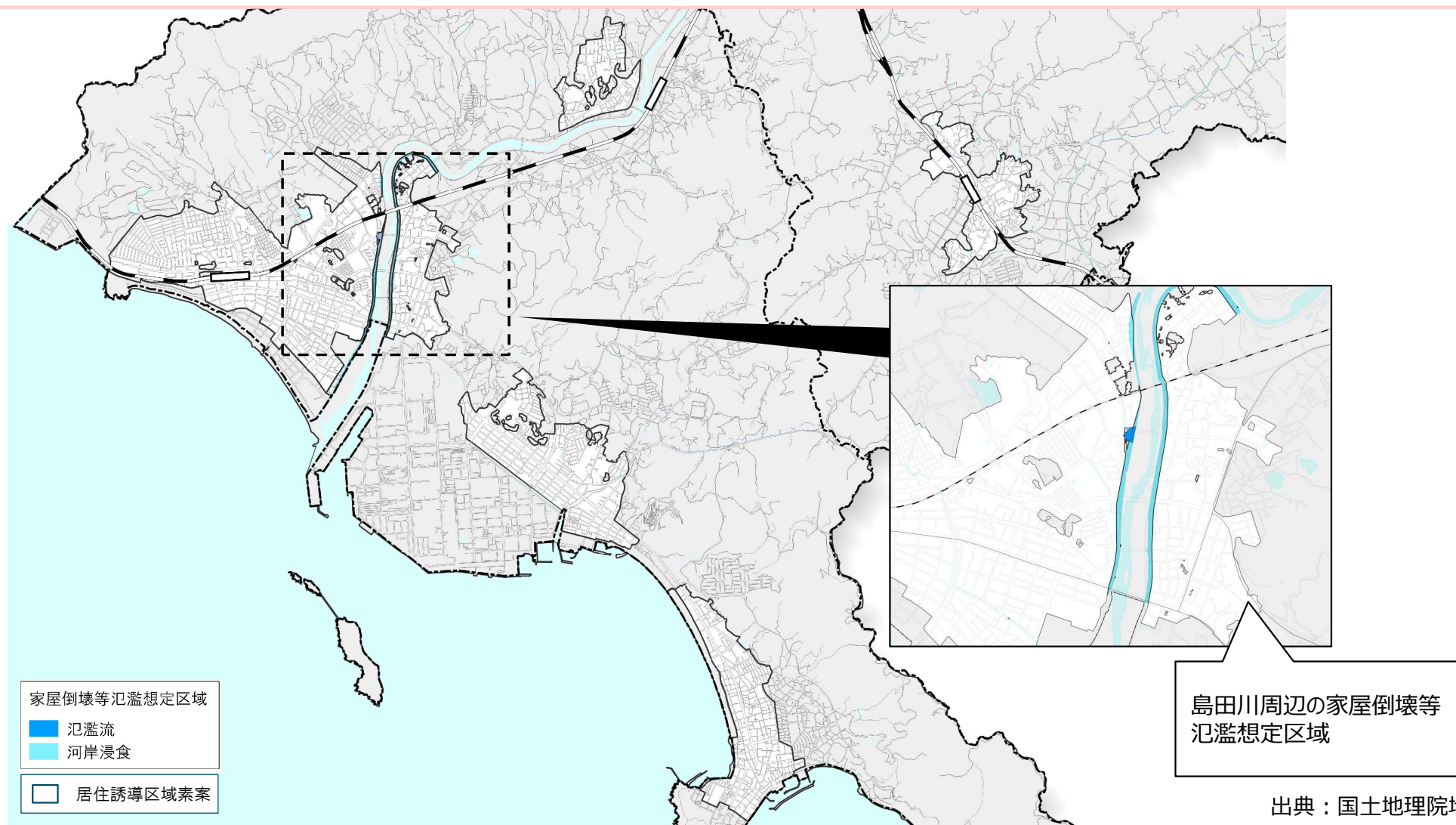


出典：社人研将来人口世帯予測ツール・光市・都市計画基礎調査・インターネット（Navitime）による調査

3 災害リスクの分析

《家屋倒壊等氾濫想定区域》

- ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域は、居住に適さないエリアのため、**居住誘導区域から除外**する。

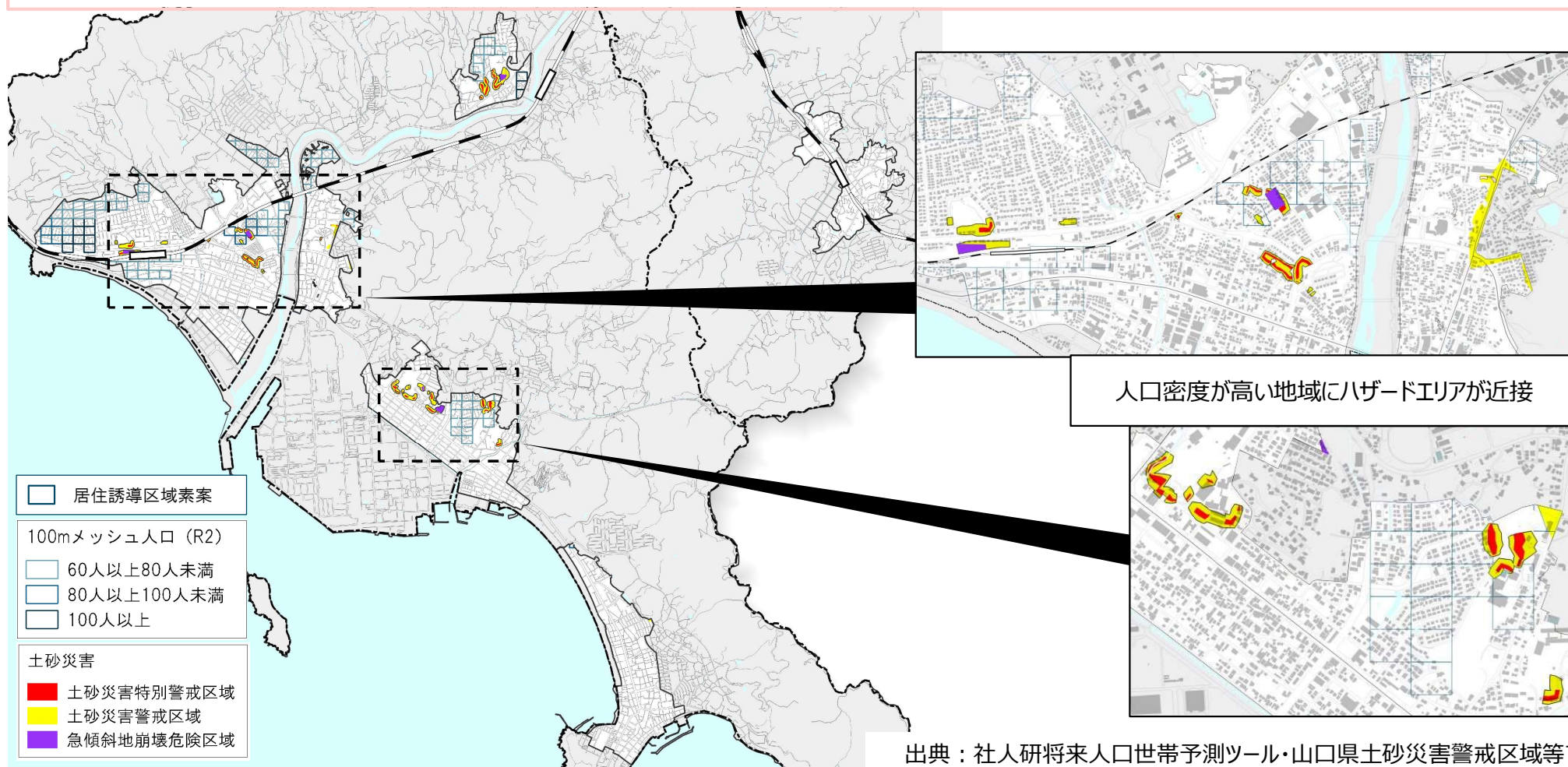


3 災害リスクの分析

《土砂災害》

○懸念されるリスク

- ・土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域は居住誘導区域から除外する。
- ・居住誘導区域案に近接して、ハザードエリアが点在している。



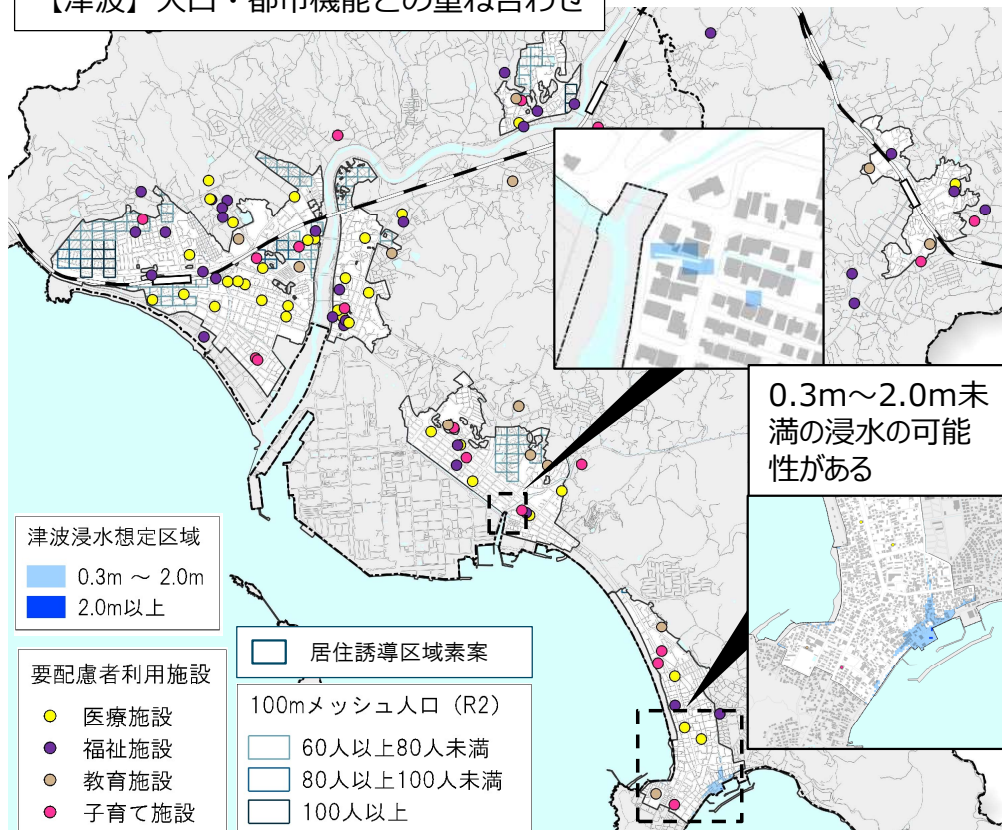
3 災害リスクの分析

《津波・高潮》

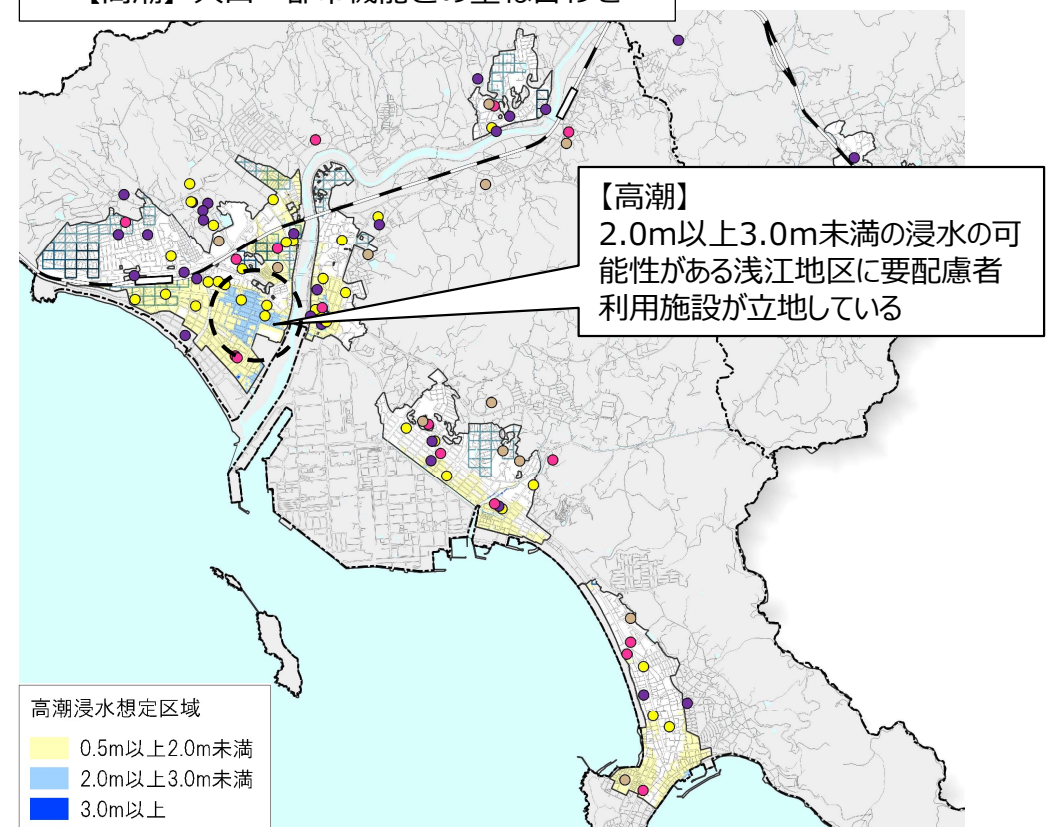
○懸念されるリスク

- ・ **津波**については、浸水の可能性は限定的である。
- ・ **高潮**については、浅江地区の一部で**2.0m～3.0m未満**、光駅～島田市周辺の広範囲に**0.5m～2.0m未満**の浸水の可能性がある。
また、浸水の可能性がある地域に多くの要配慮者利用施設が立地している。

【津波】人口・都市機能との重ね合わせ



【高潮】人口・都市機能との重ね合わせ



出典：光市・インターネット（Navitime）による調査

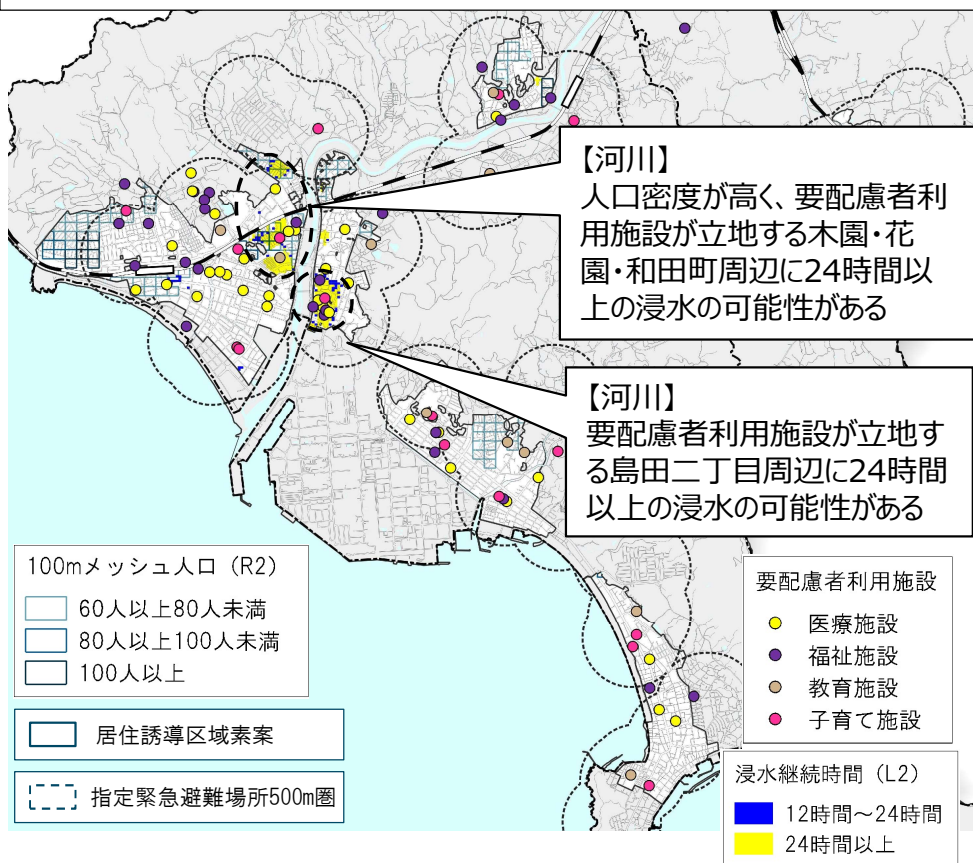
3 災害リスクの分析

《浸水継続時間》

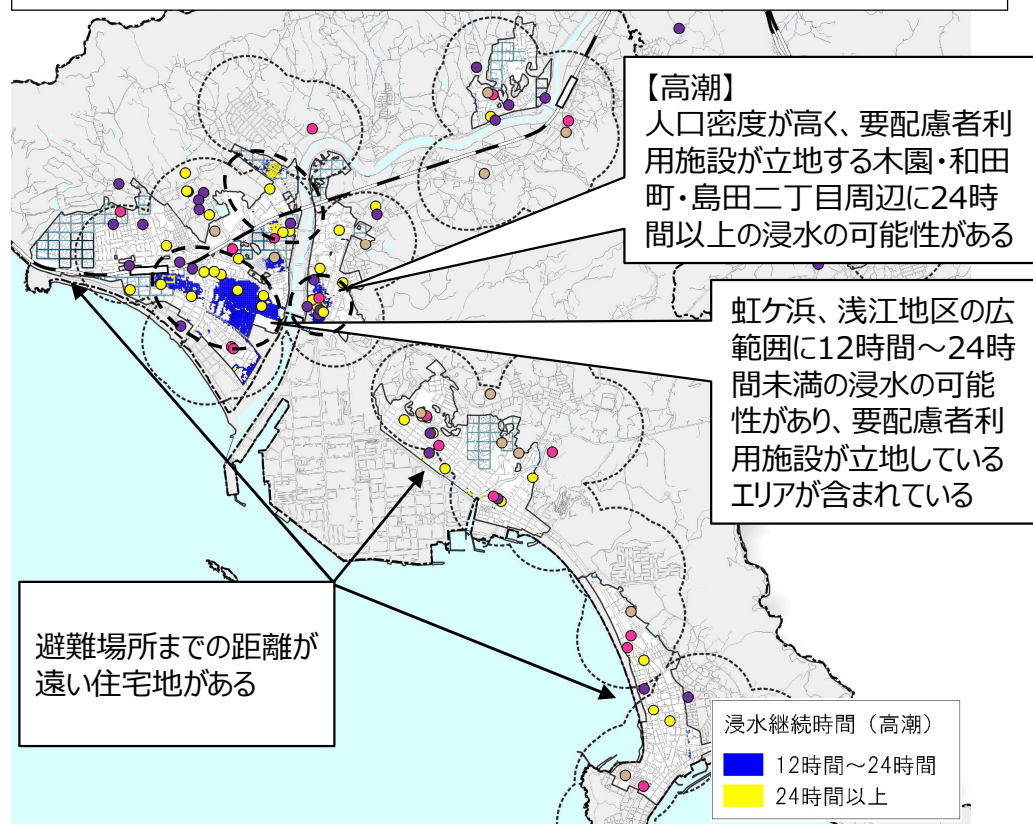
○懸念されるリスク

- ・ **河川洪水**については、人口密度が高く、要配慮者利用施設が立地している島田川沿岸エリアで**24時間以上**の浸水の可能性がある。
- ・ **高潮**については、木園・和田町・島田二丁目周辺で**24時間以上**、虹ヶ浜、浅江地区等の広範囲で**12時間～24時間**の浸水の可能性があり、要配慮者利用施設が立地しているエリアが含まれている。

【河川】 浸水継続時間、人口、都市機能、避難場所500m圏の重ね合わせ



【高潮】 浸水継続時間、人口、都市機能、避難場所500m圏の重ね合わせ



出典：光市・インターネット（Navitime）による調査

3 災害リスクの分析

《ため池》

○懸念されるリスク

- ・居住誘導区域案のため池の浸水の可能性として、宮ノ尾1号ため池、宮ノ尾2号ため池の決壊により島田小学校や住宅地に及ぶ範囲が浸水する可能性がある。
- ・宮ノ尾2号ため池は、島田小学校、住宅地の浸水深が1.0m～2.0mの区域がある。

宮ノ尾1号ため池



居住誘導区域素案

宮ノ尾2号ため池



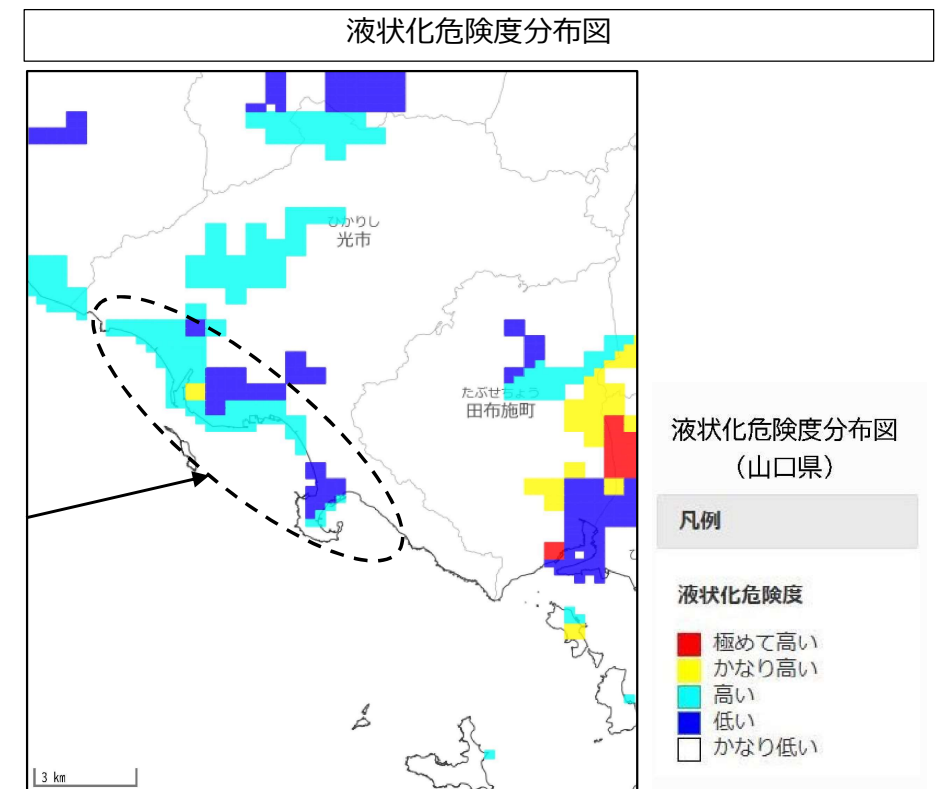
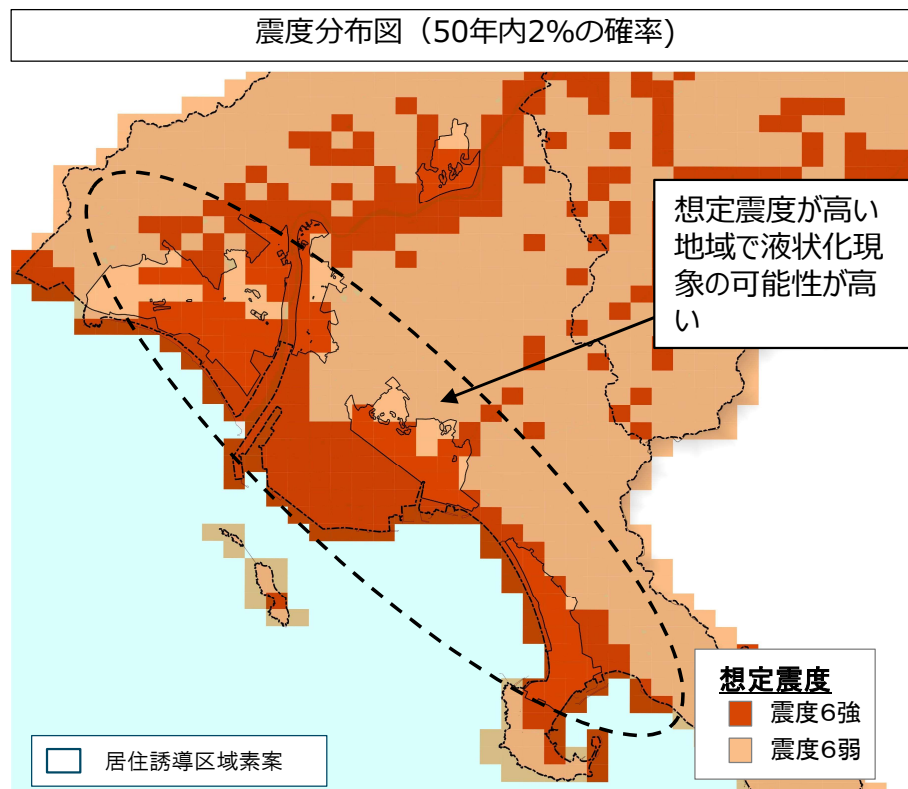
出典：光市

3 災害リスクの分析

《地震》

○懸念されるリスク

- ・ 今後50年以内に2%の確率で起きると予想される震度分布図では、想定される震度が高い臨海部等のエリアで液状化現象の可能性が高い。



出典：都市計画基礎調査・重ねるハザードマップ

4 防災上のリスクの抽出

災害リスク1

河川洪水（浸水深0.5～3.0m未満）

- 人口密度が高い一部のエリア（島田川周辺）に浸水深0.5～3.0m未満の浸水の可能性がある（L1）
- 人口密度が高いエリアに0.5～3.0m未満、3.0m以上の浸水の可能性がある（L2）

災害リスク5

要配慮者利用施設がハザードエリアに立地

- 河川洪水の浸水深0.5～3.0m未満、高潮の浸水深2.0m以上～3.0m未満の浸水の可能性があるエリアおよび12～24時間以上の浸水の可能性があるエリアに要配慮者利用施設が多く立地している

災害リスク4

避難場所の位置

- 避難場所までの距離が500m以上の住宅地がある

災害リスク6

地震

- 想定震度が高い臨海部等に液状化の可能性がある

土砂災害

- 居住誘導区域案に近接するハザードエリアが点在する

災害リスク2

ため池

- 島田四丁目・五丁目・六丁目に、ため池による浸水の可能性がある

災害リスク3

河川洪水・高潮（浸水継続時間12時間以上）

- 河川洪水については、人口密度が高いエリア（島田川沿岸）や要配慮者利用施設が多いエリア（島田二丁目周辺）で24時間以上の浸水の可能性がある（L2）
- 高潮については、人口密度が高いエリア（島田川沿岸）や要配慮者利用施設が多いエリア（島田二丁目周辺）で24時間以上の、虹ヶ浜・浅江地区等の広範囲で12～24時間以上の浸水の可能性がある

居住誘導区域案

出典：国土数値情報・基盤地図情報

5 対応方策の検討（現状の整理）

リスクの回避

リスクの低減

※各エリアの特性や現在の取組状況を踏まえた対応方策を表したものであり、実施の決定や、対象エリアの限定を表すものではない

災害リスク1

河川洪水（浸水深0.5m～3.0m未満）

ハード 【対策①】、【対策②】

ソフト 【対策①・②】

災害リスク2

ため池
ハード 【対策⑤】

災害リスク3

河川洪水・高潮
（浸水継続時間12時間以上）

ハード 【対策①】、【対策②】、【対策③】

ソフト 【対策①・②】、【対策③】

災害リスク4

指定緊急避難場所までの距離

ハード 【対策④】

災害リスク6

地震

ハード 【対策⑦】

ソフト 【対策⑦】

居住誘導区域素案

災害リスク5

要配慮者利用施設がハザードエリアに立地

ソフト 【対策⑥】

【リスクの回避】居住誘導区域から除外

- 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）、急傾斜地崩壊危険区域
- 河川の浸水想定区域（L2）のうち浸水深3.0m以上、家屋倒壊等氾濫想定区域
- 津波浸水想定区域のうち浸水深2.0m以上

【リスクの低減】各種ハード・ソフト対策

番号	ハード対策	ソフト対策
対策①	河川改修や河川浚渫	河川監視体制の強化
対策②	河川施設の保全と機能維持	
対策③	海岸施設の保全と機能維持	海岸監視体制の強化
対策④	信頼性の高い道路ネットワークの整備	
対策⑤	ため池の改修や廃止等の適切な維持管理	
対策⑥		要配慮者利用施設の利用者等の適切な避難行動のための取組を支援
対策⑦	住宅、建築物、道路、上下水道の耐震化の推進	耐震化、危険空き家除却の支援

全般

ソフト 防災指令拠点施設、総合防災情報システムの運用による情報の発信伝達／各種ハザードマップや災害教訓事例集等の活用、研修の開催／防災訓練を通じて平時から防災意識の醸成を図る／自主防災組織の育成や消防団員の確保／防災士資格取得の補助／民間事業者等との協定／地域住民の災害ボランティアセンター運営への協力

出典：国土数値情報・基盤地図情報

5 対応方策の検討（現状の整理）

○これまでに抽出した防災上のリスク及びリスクへの対策について、既存計画や既存事業を整理する。

災害リスク	災害種類	対応方策（現状整理）		関連事業	事業主体
災害リスク1 災害リスク2 災害リスク3 浸水深0.5m～3.0m未満であるものの、平屋の建物や12時間以上の浸水継続エリアがあり、垂直避難できない場合がある	河川洪水 高潮・津波 ため池	ハード	○浸水被害の軽減・最小化を図るため、県が進める二級河川の河川改修等を着実に促進するとともに、中小河川の堆積土砂の浚渫により流下能力回復による排水対策を推進する。 ○浸水被害の軽減・最小化を図るため、水門や護岸の保全と整備を推進する。 ○過去に繰り返し甚大な被害が発生した高潮や、発生が懸念される地震・津波に備えるため、海岸保全基本計画に基づき、計画的に海岸保全施設の整備を推進する。 ○営農を継続する老朽化したため池については改修工事を実施し、今後、利用が見込まれないため池については廃止するなど、地域の実情を踏まえ、集中的かつ計画的に農村地域の防災・減災に向けた取組を推進する。	・島田川水系流域治水プロジェクト ・海岸保全基本計画 ・国土強靱化地域計画 等	県・市
		ソフト	○防災指令拠点施設、総合防災情報システムの運用により効率的な情報の発信伝達を図る。		市

5 対応方策の検討（現状の整理）

災害リスク	災害種類	対応方策（現状整理）		関連事業	事業主体
災害リスク4 避難場所までの距離が遠い	河川洪水 高潮・津波	ハード	○災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築にするため県による道路整備に協力し道路整備の促進を図るとともに、地域の課題や利用者ニーズを踏まえながら、避難に必要な生活道路の整備に努める。 ○大規模災害時においても道路の機能を発揮させるため、個別の施設計画に基づく老朽化対策に努める。特に、橋梁については5年に1回の頻度で定期点検を行い、健全度の把握を進めるとともに、光市橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・更新を推進する。	・山口県道路整備計画「やまぐち未来開拓ロードプラン」 ・光市橋梁長寿命化修繕計画 ・市内橋梁の定期点検 等	県・市
		ソフト	○迅速・適格な避難指示等の防災情報の伝達	・情報伝達手段の多様化 等	市
災害リスク5 要配慮者利用施設がハザードエリアに立地している	河川洪水 高潮・津波	ソフト	○避難行動要支援者名簿の更新・拡充や名簿情報の共有、個別計画の策定等、防災関係部署と福祉関係部署が連携した取組を促進する。	・避難行動要支援者名簿の更新、個別計画の策定 ・ホームページでの情報提供 等	市

5 対応方策の検討（現状の整理）

災害リスク	災害種類	対応方策（現状整理）		関連事業	事業主体
災害リスク6 市内の大部分で建物倒壊のリスクがある	地震	ハード	○多数の者が利用する建築物等（大規模建築物）について、県と協力し、耐震化を促進する。	・光市耐震改修促進計画 ・光市営住宅等長寿命化計画 ・水道管路の耐震化（光市水道事業ビジョン）等	県・市
		ソフト	○地震による住宅の倒壊被害等から市民を守るため、住宅・建築物の耐震化に対する支援を行う。 ○市民の安全・安心な暮らしを守ることを目的として、危険空き家除却の支援を行う。	・光市耐震改修促進計画 ・光市住宅・建築物耐震化促進事業 ・光市危険空き家除却促進事業等	市

5 対応方策の検討（現状の整理）

災害リスク	災害種類	対応方策（現状整理）		関連事業	事業主体
—	全般	ソフト	○防災指令拠点施設、総合防災情報システムの運用により効率的な情報の発信伝達を図る。 ○各種ハザードマップや災害教訓事例集等の活用、研修の開催等を通じて防災知識の普及・啓発を図るとともに、市民や民間事業者等が参加する防災訓練を通じて平時から防災意識の醸成を図る。 ○地域ぐるみによる防災活動の促進、防災意識の醸成に係る取組等を通じて、自主防災組織の育成や消防団員の確保など防災の担い手づくりの取組を進める。 ○防災士資格取得の助成等を通じて、自主防災組織内でリーダー的役割を果たせる人材の育成に努める。 ○迅速かつ効果的な応急対策が実施できるよう、協定の締結・拡充など、民間事業者等との連携・支援体制の整備に努めるとともに、協定に基づく効果的な運用を図る。 ○光市社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの運営に関する研修等を通じ、地域住民の災害ボランティアセンター運営への協力体制を強化する。	・防災士資格取得の助成 ・民間事業者等との協定 ・地域住民の災害ボランティアセンター運営への協力 等	市

6 目標値の検討

○目標値は、防災・減災に関する上位・関連計画である「光市国土強靱化地域計画」との整合を図り、居住誘導や都市計画による安全性の向上、コミュニティの維持を前提とするソフト対策の進捗状況等を評価する指標として以下のように検討する。

■目標値（案）

指標	現状値	目標値	備考
水道管路の耐震化率	39.1%（R2）	42.6%（R8）市内	参考： 光市国土強靱化地域計画
災害時応援協定締結数	49 件（R3）	60 件以上（R8）市内	
自主防災組織率（加入世帯の割合）	92.6%（R2）	97%（R8）市内	
消防団員数	514 人（R3）	530 人（R8）市内	
情報発信サービスの登録件数	3,645 件（R3）	5,000 件（R8）市内	
防災重点農業用ため池対策箇所数	4 箇所（R3）	9 箇所（R8）市内	

